

[調査報告]

大分・田ノ浦ビーチにおけるライフセービング活動

Lifesaving in Tanoura Beach, Oita

洲 雅 明

Masaaki Suga

【はじめに】

1. ライフセービングとは

ライフセービングとは、訳語を当てはめると「人命救助」となるが、一般的には「水辺の事故防止のための実践活動」と理解されている。しかし、ライフセービング活動の実際は、「人命救助を本旨とした社会活動」として世界的に活動が³⁾行われている³⁾。

2. ライフセービングの歴史

ライフセービングの歴史は、オーストラリアが起源とされている。1838年に定められた「日中の海水浴は風紀を乱すという理由から禁止する」という法律を撤回するために集まったボディ・サーフィンの愛好家たちが設立したクラブが、ライフセービングの始まりである。その初のライフセービングクラブは、1906年にシドニーのボンダイビーチに設立された。その活動によって、海水浴禁止の法律は廃止されることになったものの、解禁後に水難事故が後を絶たなかったため、ライフセービングがその後発展していったのである⁹⁾。現在では、オーストラリア全土に270のクラブ、会員数は101,374人、救助活動は年間11,813件(2000-2001年シーズン)にのぼる⁸⁾。海水浴期間が長く年間を通しての活動が可能なので、地域、行政、企業の理解や協力も得やすく公務員としてのライフガードとボランティアとしてのライフセーバーが活動に携わるという環境がライフセービング協会を中心に長い歴史の中で整えられ、地域に根ざしていった⁹⁾。オーストラリアではこのような背景から自然な形でライフセービングが生活に溶け込んでおり、深い歴史とスピリットが存在している⁴⁾。

世界的には、ヨーロッパ中心のFIS (Federation Internationale de Sauvetage aquatic)と環太平洋諸国中心のWLS (World Life Saving)が⁵⁾、1971年に統一して設立された国際ライフセービング連盟ILS (International Lifesaving Federation)が存在し、加盟国は131 (137団体)にのぼる。地域ごとに支部が置かれ各国と連携をとりながら、スポーツ、教育、レスキュー、医療、開発援助などの部門で活動が行われている²⁾。

3. 日本におけるライフセービング活動

日本におけるライフセービング活動は、オーストラリアを参考にして1961年に日本赤十字社水上安全法救助員の資格を取得したライフセーバーによって開始された。それ以前は、各海水浴場において資格の有無を問わず監視員を雇っていただけである。その後2つの団体が設立され、統

一の後1991年日本ライフセービング協会が設立され現在に至る。この協会はILSの日本代表機関でもあり、2001年10月には内閣府より特定非営利活動法人として認可された^{3,5,6,9)}。

日本ライフセービング協会では事業として次のような内容を行っている⁶⁾。

- 1) 水辺の監視・救助活動事業
- 2) ライフセービング活動に関する資格認定事業
- 3) 青少年・児童に対する水辺の安全、教育事業
- 4) ライフセービング競技事業
- 5) ライフセービング活動に関する広報・啓蒙活動事業
- 6) ライフセービング活動における国際交流事業
- 7) 環境保全活動事業

これまでに各地域や団体においてライフセービングクラブが立ち上がり、海水浴場やプールを中心にライフセービング活動が行われている。大都市や海水浴場の多い地域を中心に基準を満たした66のクラブ（平成14年10月現在）が日本ライフセービング協会に加盟している⁶⁾（表1参照）。実際には協会に加盟していないクラブもあり、実数はさらに増える。

表1 日本ライフセービング協会への登録クラブ数

地域	都道府県	学校	一般	計
北海道・東北	北海道		1	1
	岩手		1	1
関東	東京	14	5	19
	神奈川	1	11	12
	埼玉	1		1
	千葉	1	7	8
	茨城		3	3
北信越	新潟		1	1
東海	愛知		1	1
	静岡	1	8	9
近畿	大阪		1	1
	兵庫		1	1
	京都		1	1
中国	鳥取		2	2
	岡山		1	1
	広島	1	1	2
四国	山口		1	1
	徳島		1	1
計		19	47	66

*日本ライフセービング協会HPより作表

しかしこのような全国各地のライフセービングクラブも、すべてが容易に活動を開始できたわけではなかった。日本の場合、ライフセービング活動が実施され始めてから間もないので、以前

大分・田ノ浦ビーチにおけるライフセービング活動

から営業を行ってきた海の家や海浜を管理する地方自治体などの理解を得るまでには様々なトラブルが発生した¹⁾。また2ヶ月間の日本の短い海水浴シーズン中に集中的にこの活動を行うのは、どうしても学生が中心にならざるを得なかった¹⁾。しかしその若者を中心に各地において活動の必要性の気運が高まり、また行政主導など様々な形でライフセービング活動が開始されるようになった¹⁾。

4. 調査目的

大分の海水浴場においては、これまでライフセービング活動は実施されていなかった。平成12年に田ノ浦ビーチがオープンすると同時に、監視活動を中心にライフセービング活動が開始され、水辺活動への関心や安全対策が大分でも高まりつつある。しかしここでの活動は、オーストラリアや日本各地で展開されている地域に根ざしたボランティア主導の方式とは異なり、行政からの要請で開始された。これまでライフセービングの基盤のなかった大分で、その活動がどのように展開され、今後どのような方向性を示すのかを国内外の状況を見据えながら調査し、大分における水に対する安全対策や活動を考える上での基礎資料としたい。

【調査方法】

大分・田ノ浦ビーチで実施しているライフセービング活動の代表者にクラブ組織や活動について下記の質問をインタビュー形式で行った。

1. 活動開始から今日までの流れ
2. 運営形態や組織
3. 活動メンバーの構成（職業、年齢、性別など）と募集方法
4. 活動資金、賃金、必要施設・用具
5. 行政や地域とのかかわり
6. 活動内容、期間
7. ライフセーバーの養成と資格取得
8. その他

また現地での活動状況を数回にわたり視察した。その他国内のライフセービングクラブのホームページ(HP)及び、筆者が¹⁾1999～2000年に調査を行ったオーストラリア・クィーンズランド州サンシャインコーストの状況⁷⁾とも比較しながら考察を行った。

【調査結果】

1. 田ノ浦ビーチについて

田ノ浦ビーチは、市内中心部から6キロ、車で約15分と交通の便のいい別府湾内に平成12年7月1日にオープンした。大分市は、田ノ浦海岸環境整備事業として、砂浜の整備、駐車場の整備(1,000台収容)、道路整備、レストハウスの建設などを行い、平成14年には人工島の芝生や樹木の整備、砂浜には帆船遊具の設置など周辺も含めて田ノ浦公園として海洋性レクリエーション拠点として整備中である。海水浴期間は7月1日から8月31日で、来場者は平成12年が⁵⁾56,000人、平成13年が⁶⁾62,000人(大分市発表)と県内の他の海水浴場を遙かに上回る。シーズンピーク時の1日の海水浴客は4,000人に上る。

海水浴期間中は、市からの委託を受けた駐車場のガードマン、清掃会社、浜辺の清掃（地元の漁協）、ライフガードが業務、他にレストハウス内の飲食販売を地元自治会が運営している。

2. ライフガードの募集と採用について

平成12年7月の田ノ浦ビーチオープンにあわせて、ライフセービング活動が開始された。これは大分市がビーチオープンに際して駐車場等のガードマン、清掃などと同様に海水浴客の安全を管理する業務（ライフガード）を大分市のダイビングショップA社に委託した。現在も田ノ浦ビーチでのライフセービング活動は、ここが募集したライフガードにより行われている。彼らはプロでもボランティアでもなくアルバイトとして雇用され、講習や訓練により技術を習得した上で業務に当たっている。A社には当初ライフセービング活動のノウハウはなかったが、民間のライフガードによる講習会、日本赤十字社水上安全法講習会、消防署主催の講習会を代表者が受講し、海で必要なライフセービングの技術や知識を習得していった。海水浴場の安全管理のためにはある程度の人数が必要なため、オープン前には約30名のアルバイトを集め、上記講習会の内容を教授したり、実際に受講させたりして備えた。平成14年には25名（女性3名を含む）が募集されたが、その内訳は大学生が約半分、フリーターが約半分で年齢は20歳代前半が大半である。近郊の大学、職安などを通じて募集されたほか、口コミによる応募もあった。

採用に関しては、業務内容が水難救助等体力を要するので、体力テストを行い合格基準に達した者を採用している。テスト内容は、日本ライフセービング協会で検定に行われているラン&スイムの周回を40～50分継続するハードな内容である。採用されたライフガードには1日勤務で給料が支給されるが、各種団体の資格取得によって差を設けている。オーストラリアや日本の一部でも見られる無給のボランティアのライフセーバーはいない。

3. 田ノ浦ビーチにおけるライフガードに必要な設備・機材

(1) 救護所

海水浴客の更衣や飲食・休憩のできるレストハウス内にあり、看護婦が常駐している。

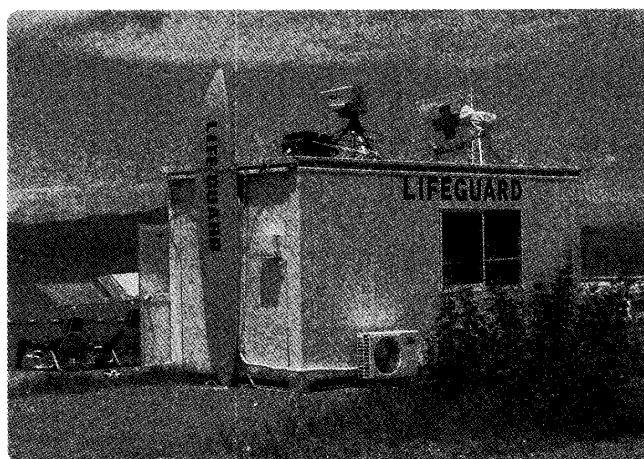


写真1 機材収納庫およびライフガードの休憩所

(2) 機材収納庫及びライフガードの休憩所（写真1参照）

救護所とは別のところに、下記機材の収納やライフガードの休憩のための場所がある。

(3) レスキューボード（写真1の休憩所の壁に設置及び写真2の監視台左下）

サーフィン用のボードを改良したもので、浮力を利用して溺者の救助を行う。パドリングにより溺者に早く近づくことができる。



写真2 監視台からの監視

(4) レスキューチューブ (写真3で脇に抱えているもの)
浮力の強い特殊ウレタン製の救助用具。溺者の胴体に巻いて泳いで引いてくることができる。



写真3 砂浜を巡回しての監視

4. ライフガードの業務内容

田ノ浦ビーチでのライフガード業務は、海水浴場オープン期間と同じく7月1日から8月31日までである。毎日9時から19時まで(間に2時間の休憩)実施され、予想される海水浴客の人数に合わせたライフガードが配置される。平日の海水浴客の少ないときで4~5人、週末などの多いときで10人体制である。

田ノ浦ビーチは人工島へ繋がる橋をはさんで東側と西側のビーチに別れるが、両方向へ約300m、計600mが監視範囲である(写真4参照)。浜から100mのところ人工島と海中にネットがあり外海と仕切られているため、外へ海水浴客が泳いで出たり流されたりする危険性は低い。

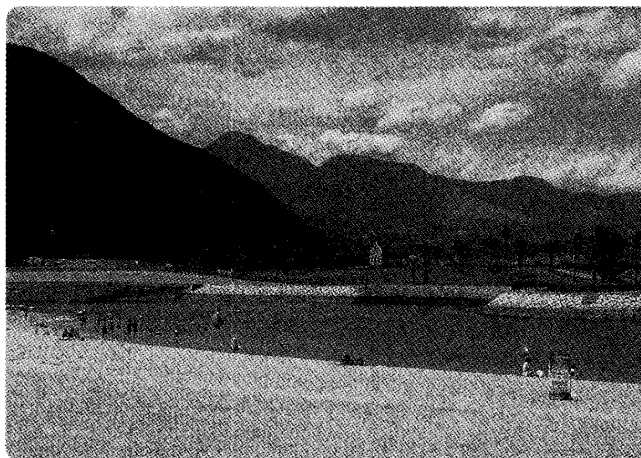


写真4 田ノ浦ビーチ全景

ライフガードの具体的な業務内容は、以下のようなことである。

- (1) 砂浜及び水中が危険な状態でないか、危険なものが落ちていないかなどを巡回監視する。
- (2) 海水浴客の状態を、監視台から、砂浜を巡回して、海の中からレスキューボードで巡回しながら監視する(写真2・3参照)。
- (3) 危険な場所へ近づいたり、危険な行動を取ったりしている海水浴客に対して注意や警告を促し事故を未然に防ぐ(海水浴客とトラブルが発生しないように)。市側も水深などの海水浴場の状況や、水中生物の発生状況を看板で提示し放送する(写真5参照)。



写真5 水深の変化を示す看板

- (4) 事故が起きた場合には、レスキューボードやレスキューチューブを利用して救助を行い、状況に応じて(119番に通報、心配蘇生法、応急手当などの)適切な処置を取る。

5. ライフガードの養成

ライフセービング活動の中で、特に人命救助においては高度な知識と判断力、体力・技術を要する。採用された後もこれらの能力を向上するために、勤務時間の前後に全員でトレーニングを実施している。また、日本ライフセービング協会、日本赤十字社、消防署などの各種団体が実施している救助・救急に関する講習会を受講している。その中でも、日本ライフセービング協会[®]が実施しているベーシック・サーフ・ライフセーバーという資格認定は、7時間×5日の実技及び講義からなる講習会(注1)で、海における安全や救助技術を学ぶことができる(受講料23,000円)。大分ライフセービングクラブでは、活動経験を積み資格取得者数など一定の基準を満たし、将来的には日本ライフセービング協会公認のクラブになることを検討している。

(注1) 受講資格は年齢18歳以上、泳力400mを9分以内、50mを40秒以内、潜行20m以上、立ち泳ぎ5分以上である。内容はライフセービング概論、海に関する知識、海浜での救助法、応急手当、蘇生法、ビーチパトロール概論ほかである。

【考 察】

オーストラリアや日本でライフセービング活動が起こるのは、水難事故の危険性の認識や生命の尊厳への理解が深まり、各地域や団体でライフセービング活動の気運が高まることによってである。オーストラリアの場合は各地域において活動が起こり、日本の場合は各クラブが活動できるビーチを求めて活動が起こった。大分の場合これらの過程がなく、田ノ浦ビーチオープンに合わせて大分市が要請したことで短期間の間に活動が開始された。それには以下のような要因が活動を容易にしたと考えられる。

1. 新たに整備された海水浴場であり、海の家や警備会社などがすでに入っていなかったこと。昔から存在する海水浴場では、利権が絡みライフセービング活動がスムーズに受け入れられなかった場合が多い。
2. 田ノ浦ビーチは一部波打ち際が急に深くなる場所があるもの、全体的に整備されている。人工島があるために沖へ出ることができず、波の影響も少ない。これらは大きな水難事故の確率を低下させ、経験の浅いライフガードでも活動できる環境である。
3. ライフセービング活動を行う環境整備(設備・機材や資金)が行政によりある程度整えられていたこと。

しかし、大分市による夏期の一時的雇用のため、オーストラリアや日本ライフセービング協会が目指そうとしている以下のような活動形態に移行していくには困難な面があると考えられる。

1. 監視活動に対する賃金が個人に支払われるので、裏方としてクラブを支える活動、応急手当活動、講習会などの普及活動に携わるメンバーの獲得が困難と思われる。また、雇用期間以外のライフセービング活動を実践する可能性が低い。オーストラリアの場合、ボランティアと職業の両面でのシステムが確立されているのに対し、日本の場合、地方自治体や海水浴場協同組合から短期間雇用される。しかしこの場合も賃金は活動資金として利用され、実質的にボランティアの場合が多い。
2. 海水浴場での監視活動や救助活動に加え、安全教育活動を実施していくことはボランティア的要素

素が強いと容易ではない。特に子供に対する安全教育は早期に行うことが大切であるとともに、将来のライフセービング活動に参加する可能性を高めることができる。

3. 水の安全に関する普及や啓蒙活動を実践していくためには、地域住民など身近なところから行動を起こすことが大切だと思われる。オーストラリアでは各ビーチにクラブハウスが存在し、そこがライフセービング活動の拠点であり、地域住民の憩いの場でもある。このようないつでも誰でも集うことができる場こそ、ライフセービング活動を監視活動だけに留めず、地域にとって身近な存在となるために必要である。

日本の水難事故死は、欧米各国と比較するとかなり高い割合で起こる⁹⁾。それは学校教育での技術やタイム偏重の指導に原因があると指摘されている⁹⁾。そのため水泳教育の中に、安全面を配慮した内容や着衣泳が取り入れられるようになった。今後は水の安全への理解が深まると、日本各地でライフセービング活動が広まるであろう。オーストラリアのようなソフト・ハードとも整ったシステムを確立していくためには、各地域の独自性も大切であるが、日本国内において統一した見解も必要である。大分においても田ノ浦ビーチでライフセービング活動が行われるようになったが、今後はひとつの海水浴場に限らず、様々な場所でのライフセービング活動、また教育や啓蒙活動が必要である。そのために行政、地域、企業、ボランティアなどが協力し合って運営するシステムの確立が必要ではないだろうか。

【謝 辞】

本調査においては、ブルーアース21 OITA店長の相原章宏氏に多大なるご協力をいただきました。ここに深く感謝いたします。

【参考文献・資料】

- 1) 金原以苗：ライフセーバーの充実と憂鬱，別冊宝島298 スポーツでメシが食えるか？，宝島社，132-141，1997.
- 2) 国際ライフセービング連盟HP，<http://www.ilsf.org/>
- 3) 小峯 力：「生命尊重」を普遍とするレスキュースポーツ ライフセービング競技の理論と実際，体育の科学，50，545-550，2000.
- 4) 小峯 力：最近の話題から 日本ライフセービング協会のこれからの展望－NPO法人格を取得して－，体育科教育，6月号，41，2002.
- 5) 小峯直聡：水難事故防止教育の課題 なぜ日本は水難事故死が多いのか，体育科教育，体育科教育，7月号，64-66，1997.
- 6) 日本ライフセービング協会HP，<http://www.jla.gr.jp/home.htm>
- 7) 洲 雅明：オーストラリアにおけるライフセービング事情，大分県立芸術文化短期大学研究紀要，38，147-155，2000.
- 8) サーフライフセービングオーストラリアHP，<http://www.slsa.asn.au/>
- 9) 深山元良：オーストラリアにおけるサーフライフセービング，体育の科学，46，753-759，1996.

メールアドレス：suga@oita-pjc.ac.jp